

3月議会報告

きびしさを増す市民生活を支える予算を

沼田市新年度予算に反対・日本共産党市議団

3月議会に提案されていた、2020(令2)年度予算は、最終日の23日、本会議において採決が行われ、共産党市議団(井之川博幸、大東宣之)は、条例4件、一般会計など8件の予算のうち7件に反対しました。

新年度の予算については、給付型の就学金制度である「ふるさとぬまた未来創造奨学金」が創設され、バス・タクシーのデマンド運行をめざし、協議組織を立ち上げ、検討を進めることとか、市民の期待や、私たちの要求に応えた事業ももちろんありますが、今の沼田市は、地域経済の低迷による市民所得の伸び悩みや社会保障の負担増大などが直撃し、市民生活が厳しさを増すばかりであり、市民の暮らしを支えることが強く求められていることに応える予算になっていません。



現在の乗り合いバス



白沢調理場の学校給食

子育て支援において、3歳以上の保育・教育の国の無償化は始まっていますが、副食費は有料化のままであるし、3歳未満児の無償化は前進していません。学校給食費の無料化も前進していません。

中央公民館など市施設の廃止については、市民に十分に説明し、市民の納得を得られないうちは実施すべきではありません。

中小建築業の景気対策として実施されていた「住宅リフォーム制度」は、中止したままです。中心市街地土地地区画整理事業は、毎年多額の予算を投入していますが、街なか人口は減るばかりで、にぎわいの復活にはほど遠い事業です。

高い国民健康保険税や後期高齢者保険料及び介護保険料の負担軽減のための施策を実施すべきです。

また、水道料などの公共料金への消費税の転嫁は中止すべきです。

以上の意見を述べ、反対討論を行いました。

沼田市が「中心市宣言」

人口減少・過疎化・少子高齢化の現状肯定から出発

沼田市は3月23日、沼田市議会において、横山公一市長が、国が進める定住自立圏構想に基づく利根沼田地域定住自立圏の形成を進めるための「中心市宣言」を行いました。

今後は、地方において、加速度的に進む人口減少や地域経済の低迷などの地方を取りまく環境がいつそう厳しくなる下で、効率的かつ効果的な行政システムの構築を進めるために、片品村・川場村・昭和村及びみなかみ町と相互に連携、協力しながら、中心市として利根沼田地域定住自立圏の形成をめざしていくものです。

もともと、利根沼田地域は周りを山に囲まれた一定の地域であり、広域圏振興整備組合を設立し、医療、消防、火葬場、文化会館などの事業を協力して行っています。また、ごみの焼却やし尿の処理などは、一市二か村、利根東部などの衛生組合を設立し、共同で行っています。



沼田市外二か村ごみ焼却場

定住自立圏構想は、地域全体ではなくて、中心市である沼田市とそれぞれの町村が相対で協力することを決めていくことが基本です。特に中心市には施設が多く存在するので、それを含めそれぞれの市町村に現存する施設や資源を有効に活用しようということで、それ自体は必要なことでもありますし、連携が決まるとその事業に係る経費を国が特別交付税を交付します。

しかし、国はこの構想を進める先に、次の市町村大合併・道州化構想などの狙いがあるとされていますので、気を付けていく必要があります。

2020年3月29日 No.965

いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料